

Topics

子育て施策の充実!

「こども誰でも通園制度」のモデル事業がスタート!

同制度は、親の就労の有無にかかわらず、保育所などを時間単位で柔軟に利用できる仕組みを構築するものです。育児負担の軽減だけでなく、子育ての孤立化防止や、また、通園による子どもたちの集団遊びの経験は発育にも資する取り組みとして訴えてきました。



市議団として同制度の本格実施を見据えた試行的事業を推進してまいります。

2026年度に市有施設の電力消費に伴うCO₂排出を実質ゼロに!

千葉市は、2022年11月に県内で初めて環境省の脱炭素先行地域に選定され、2030年度までに基本的に全ての市有施設の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを目指してきたところですが、各種取り組みが順調に進み、4年前倒しの2026年度に達成できる見通しとなりました。

具体的には、2026年度に稼働する新清掃工場等の廃棄物発電で発生する電力の活用、市有施設等への太陽光発電設備導入の拡大、再生可能エネルギーで発電した電力メニューへの切り替えにより、CO₂排出実質ゼロ電力へ移行します。

これにより、市有施設で使用しているCO₂排出実質ゼロ電力を現在の9%から、2026年度に100%とする予定です。

市役所が率先してCO₂を削減し、市域全体の脱炭素化に向けた取り組みを推進します。

千葉市の収入と支出 歳入総額 5,063,000 歳出総額 5,025,000 実質収支額 2,850,000 (単位:千円)

令和5年度決算は、一般会計では、市税収入が過去最大となったことや、国の財源等を有効に活用するなど、効果的な予算執行に努めた結果、28億5,067万円の実質収支を確保し、財政健全化に向けた取り組みに進展が見られました。

主な施策については、物価高騰対策をはじめ、認知症施策として、認知症初期集中支援チームの運営や、もの忘れチェックの実施など必要な支援につなげる体制づくりが進められていることが確認できました。

また、福祉に関する困りごとを支援する福祉まるごとサポートセンターが開設され、さらには、子ども医療費助成制度の拡充や千葉市立真砂中学校かがやき分校(夜間中学)の開設など、その取り組みを高く評価し決算を認定すべきと判断いたしました。

公明党市議団が提出した意見書が採択されました!

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

高齢化が進んでいる現在、市民の身近な足となる交通網の整備・維持移動手段の確保が全国的な課題となっています。無人自動運転移動サービスの実施や完全自動運転車の導入のため、国の相談窓口の設置や専門家の派遣等の伴走型支援の体制整備を求める意見書を国へ提出しました。

市政に関するご意見やご要望をお寄せください!

年齢・お住まいについて(該当するものに✓をおつけください。)

- ▶お住い 中央区 花見川区 稲毛区 若葉区 緑区 美浜区
- ▶年齢 20歳未満 20~39歳 40~59歳 60~74歳 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立ててまいります。

公明党千葉市議会議員団 TEL.043-245-5483 <https://chibakomei.com/>

公明党千葉市議会議員団

市議会だより

発行日/令和6年10月 発行/公明党千葉市議会議員団
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1

2024
秋号

こども・子育て政策の強化! 児童手当制度が大幅に拡充!

国の「こども未来戦略・加速化プラン」に基づき、本年10月分(12月支給分)より、これまで児童手当の支給対象外となっていた高校生年代(18歳到達後最初の3月31日まで)の方や、所得制限により給付が受けられなかった方が支給対象になるなど制度が拡充されました!

また、第3子以降は月3万円に増額となり、支払月は年3回から年6回へ変更となります。

公明党は、「子育て応援トータルプラン」を国に提唱し、市議団として国と地方の連携の下で同制度の実現に向けて後押しをしてきました。



	改正前(令和6年9月まで)	改正後(令和6年10月以降)
支給対象	中学校修了までの児童	高校生年代までの児童
所得制限	あり	なし
手当月額	・3歳未満:15,000円 ・3歳から小学校修了まで 第1子、第2子:10,000円 第3子以降:15,000円 ・中学生:10,000円 ・所得制限限度額以上:5,000円 (所得上限限度額以上は不支給)	・3歳未満 第1子、第2子:15,000円 第3子以降:30,000円 ・3歳から高校生年代まで 第1子、第2子:10,000円 第3子以降:30,000円
第3子以降増額の カウント対象	0歳~18歳に到達した年度末まで	0歳~22歳に到達した年度末まで

*改正後の児童手当の初回支給は、令和6年12月となります。

令和7年度予算編成に対する重点要望

- 1 持続可能な行財政運営に向けた取り組みの強化
- 2 市民サービス向上に資する行財政改革への取り組み強化
- 3 防災・減災対策の強化
- 4 文化・芸術・スポーツの振興
- 5 共生社会実現に向けた諸施策の推進
- 6 安心・安全な市民生活に向けた諸施策の拡充
- 7 超高齢社会への対応施策の強化
- 8 健康づくり・医療施策の推進
- 9 障がい児・者支援施策の推進
- 10 子ども・子育て支援事業の推進
- 11 児童生徒の安全対策および安心して学べる教育環境の整備
- 12 脱炭素社会づくりの実現など、地球温暖化対策の着実な推進
- 13 生ごみ・プラスチックごみ対策など、ごみ削減・資源循環体制の確立
- 14 就職氷河期世代支援をはじめ、非正規雇用者の就労や生活支援・キャリア形成の強化
- 15 農政センターリニューアルプランの推進および農業技師の計画的増員
- 16 都市の活性化に向けた取り組みの推進
- 17 病院事業の新たな体制構築



公明党市議団 第3回定例会 代表質疑から

千葉駅周辺の活性化グランドデザインについて

市議団では都心部における市街地環境の整備として、これまで繰り返し代表質疑等で千葉駅周辺の活性化を求めてきました。

これまでの市議団の取組み

- ▶ **2013年**(代表質疑) 「先々の見通し、予測がつけば経済は動く」、「千葉駅を中心とする都心形成の構想を、市民および経済界等に早期に発信すべき」と訴える。



- ▶ **2016年**「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」が策定される。
- ▶ **2017年・2020年**(代表質疑) 「歩きたくなるまちづくりへの施策展開」を訴える。



- ▶ **2020年** ウォーカブル推進が盛り込まれる形でグランドデザインが改定される。

2024年現在では、競輪場や体育館がリニューアルされ、千葉公園における芝庭公園がグランドオープンされるなど、市議団のこれまでの訴えが大きなまちづくりにつながっています。

その中において、昨年度改定された「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」の背景や、今後の目指す方向性について質問しました。

市長からは、令和5年に策定・公表した「ちば・まち・ビジョン」では、特徴的なエリアをウォーカブルな空間でつなぎ、多様な人々が回遊する街中を創出する「人と人をつなぐ、千葉市の顔となる都心」を目指すこととし、先行整備プログラムである千葉公園関連整備等が進捗し、次のステップへ進める段階となったことから、今回、「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」の改定を行う旨の答弁がありました。

今後、目指すものとして、千葉駅から市街地へ来街者を誘引する施設等を整備して「引き込む魅力の向上」を実現し、さらに千葉駅と市街地を結び、市街地内の回遊を促進する「つなぐ軸の強化」を行う旨の方向性が示されました。

市議団として、引き続き千葉駅周辺の活性化のため、さらなる官民一体となった取り組みを推進してまいります。

(仮称) こども・若者基本条例制定に向けて!

こども・若者基本条例制定の内容とその効果を伺ったところ、市長より「条例の内容には、目的や基本理念、本市の責務のほか、こどもの養育者や市民等の役割などを示すことで、行政だけではなく、社会全体でこどもや若者、子育て家庭を支援する機運が醸成されると考えている。また、増加する児童虐待事案や不登校、ヤングケアラーなど、こどもや若者に関わる喫緊の課題への対応がこれまで以上に図られる」と示されました。

さらに、市長からは「こどもの権利の侵害全般に関して、迅速な救済や、権利の回復支援を職務とする『救済委員』を設置することにより、こどもの権利の保障について実効性を高めることができる」と答弁がありました。

不登校の児童生徒数への切れ目のない支援体制を!

教育支援センター ライトポート美浜を視察!



不登校の児童生徒数が過去最多を更新し続ける中、子どもたちが安心して学べる環境づくりが求められており、国の不登校対策のCOCOLOプランの受け止めと不登校調査の見直しへの対応について伺うとともに、学びの多様化学校(不登校特例校)設置に関する検討状況及び、市内全区に設置されたライトポートの小学校専用教室の課題や、学校内外における多様な学びの環境整備に係る今後の方向性について質問しました。

教育長からは「国の不登校対策COCOLOプランは、誰一人取り残されない学びの保証を理念としており、これは本市の不登校児童生徒支援において重視している誰一人取り残さない教育の推進と同じ考えにあると受け止めており、更なる学びの確保に努めていく」旨の答弁がありました。

また、学びの多様化学校の設置については、教育長から「学校教育審議会から出される答申を踏まえつつ、関係部局と協議を行いながら設置について検討する」と示されました。

今回視察したライトポートの現状と課題については、教育長より「通級希望児童生徒の増加により、本来の目的の一つである少人数での活動が難しくなっていることや、小学生の通級が週4日にとどまっております、より効果的な支援体制の構築を検討していく」旨の答弁がありました。

市議団では、さまざまな理由で学校に通うことが困難な子どもたちが、目標を掲げ、その達成に向けて頑張れる支援体制の構築に取り組んでまいります。

時間	学年	科目
9:30	1年	国語
10:00	2年	算数
10:40	3年	理科
11:10	4年	社会
11:40	5年	英語
12:00	6年	体育
12:45	1年	音楽
13:15	2年	図画
13:40	3年	家庭科
14:15	4年	保健
14:45	5年	総合
15:00	6年	特別活動

障がい者就労施設からの優先調達を!

本市では、千葉県障害者就労事業振興センターと連携し、県内の障がい者施設から調達可能な物品などを紹介するサイトの活用や、商品開発を促進してきました。

令和元年第3回定例会での市議団の一般質問において、紹介者の採用に係る法定雇用率と並び、本市の障がい者福祉に関する重要な課題として、他政令市と比較し優先調達が最下位であることを問題提起しました。

今定例会において、副市長からは「最新の調達実績を成果物のサンプルとともに紹介するなど分かりやすい情報提供に努める。また、新たな案件の掘起こしとマッチングを積極的に進める」旨の答弁がありました。

全庁をあげて、優先調達の取り組みが拡充されることに期待します。

下水道事業における地球温暖化対策について

全国の下水処理場からの温室効果ガス排出量は、CO₂に換算すると年間約516万トンあり、一般家庭の約200万世帯分に相当すると言われております。そこで、本市の下水道における地球温暖化対策について伺いました。

副市長からは「南部浄化センターの老朽化した2基の汚泥焼却炉を固形燃料を製造する施設に更新し、汚泥を石炭の代替燃料として再資源化します。また、場内に太陽光発電施設を設置し、場内使用電力を賄います」との答弁がありました。

これらの取り組みで、下水道施設における温室効果ガス削減量を2030年度までに大きく引き上げることに期待します。

